

令和5年度 第1回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

日 時 : 令和5年8月2日(水) 18:30~20:00
場 所 : 帯広市役所 10階 第6会議室
出席委員 : 金山会長、岩田委員、氏委員、河尻委員、川向委員、今野委員、坂口委員、日月委員、野原委員、野村委員、林(学)委員、林(祐)委員、松岡委員、山川委員(以上14名)
説明員 : 中里政策推進部長、石井政策推進部参事
(事務局) 石津企画課長、米通企画課長補佐、堀企画課主査、
松井企画課主任、橋本企画課主任
傍聴者等 : 報道関係者1名
配付資料 : 会議次第、委員名簿、資料1、資料2、資料3

◆会議次第

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 委員紹介
4. 議事
 - (1) 会長の選出について
 - (2) 職務代理者の指名について
 - (3) 令和4年度施策・事務事業評価(総合計画)について
 - (4) 令和4年度総合戦略の評価及び人口動向について
 - (5) その他
5. 閉会

※ 開会に先立ち、市長から各委員に委嘱状を交付

◆議事概要

【事務局】 本日の会議出席委員は、委員 15 名中、14 名の委員が出席しており、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第 6 条第 2 項の規定により、会議が成立していることを報告する。

また、委員選任後の最初の会議となることから、会長を選任する必要があり、委員長が選任されるまでの議事は、事務局において進めさせていただく。

【事務局】 はじめに、(1)「会長の選出について」を議題とする。会長は、帯広市総合計画策定審議会条例第 5 条第 1 項の規定により、互選により定めることとしている。会長の自薦または推薦などについて、意見はあるか。

【委員】 前回も会長を務めた金山委員を、会長に推薦したい。

【事務局】 金山委員を会長に推薦する旨発言があつたが、他に意見はあるか。

(委員からの意見なし)

【事務局】 他にないようなので、金山委員を会長に選任する。

(会長挨拶後、市長退席)

【会長】 (2)「職務代理者の指名について」を議題とする。職務代理者については、帯広市総合計画策定審議会条例第 5 条第 3 項の規定により、会長が指定することとなっているため、岩田委員を指名させていただきたい。

(委員、了承)

【会長】 次に、(3)「令和 4 年度施策・事務事業評価（総合計画）について」と(4)「令和 4 年度総合戦略の評価及び人口動向について」を一括して議題とする。事務局より説明をお願いする。

— 事務局より資料1～3に基づいて概要を説明 —

【会長】 この場ですべての資料に目を通すことは、難しいため、それぞれ個別の意見等については、書面で提出していただき、事務局より説明のあった評価の概要や、審議の進め方、資料の確認など、質問や意見があれば、いただきたい。

また、第二次推進計画について、補足の説明を願う。

【事務局】 推進計画については、社会環境の変化等を踏まえ、概ね3年毎の期間として定め、毎年度評価を実施しながら、推進計画の最終年度に施策ごとの評価結果などを踏まえた見直しを行うこととしており、本年2月に新しい3年間（R5～R7）の第二次推進計画を策定したものの。

今回の評価表は、第一次推進計画の最終年度のものであり、来年度より第二次推進計画期間の評価を行うこととなる。

【委員】 推進計画について、確認したい。その時々的情勢により変更することであったが、第二次推進計画の策定にあたっては、具体的に何を見直したのか。

【事務局】 第二次推進計画では基本的に指標の変更・更新を行ったもの。基本計画については、昨年の施策・事務事業評価において見直す必要性はないと整理したことから、目指そう指標や事務事業の目標値の変更等を行った。

【委員】 感染症が社会にこれだけの影響を与え、教育現場でも、オンライン授業や学校でもしゃべらない（黙食）等の対応があった。

現在では、緩和されたとされるが、従前と対応方法が大きく変わり、教員への負担が大きくなったと聞いている。

市の取り組みも、感染症の影響により、うまくいかなかったものなど、たくさんあると考える。施策評価を見ると、今まで通りに進捗しているように丸めてしまっているのではないかと。

もっと、うまくいっていないものは、明確に表明していいのではないかと。

【事務局】 施策評価の中でそれぞれ分析や背景を記載しており、感染症の影響により、まだまだ進捗していないものもあるほか、改善につながる取り組みを行っているものもある。そのうえで、今何が出来るのかを考え記載している。

計画の初年度（令和2年度）から感染症等の影響による社会経済情勢の変化を受け、計画自体の見直しの必要性についてご意見をいただいたところ。

しかしながら、将来の街の姿「あおあお ひろびろ いきいき 未来を信じる 帯広」や、各施策の目指す姿、総合戦略の目指す姿においては、基本的な考え方は変わるものではないと捉えている。

なお、個々の事務事業や総合戦略の取り組みについては、改善・見直ししながら対応してきたところ。

【会長】 事業評価をする中で、感染症の影響の度合いが違う。委員の皆さんの感覚と違うものもあると思うので、その点は意見の提出を求めたい。

【委員】 感染症の影響は非常に大きい。それと、人口減少の問題も大きい。人口の構成比の中で、生産年齢人口と年少人口に着目し、取り組んでいかなければならないのではないかと考えている。

総数だけでは、見誤ってしまう。そのような視点で、委員は見るべきであるし、事務局は考えてほしい。

【事務局】 意見はもっともであると考えている。人口対策については、総合戦略において、総合的に進めている。

人口の総数をみるのではなく、構成等を分析しながら、考えていく必要があると考えている。

【会長】 人口減少は非常に難しい問題である。複合的な要因が絡まって、現状があると考えられる。委員皆さんの現状の認識等のご意見を伺うことで、計画の推進に役に立つと思う。

【委員】 人口動向については、道央圏以外では、減少率が最も少なく、帯広市の底力なのかと考える。要因分析はどのように考えているのか。

【事務局】 (7頁目) 20代前半の男性の転入超過が見られるが、就職等を理由とした転入なのではないかと捉えている。これは、起業創業や仕事づくり、農と食の産業振興など継続的な取り組みによるものと考えている。

加えて、6頁の、人口の移動図で見ると、大都市圏に出ていく以上に十勝管内の町村から転入しており、ダム機能を果たしているのが帯広市の特徴と考えている。これも仕事があることが要因と考えている。

苫小牧、釧路、帯広で人口構造を比較すると、20・30代の女性の人口が、帯広が一番多い。この差により、将来的に大きく違ってくるのではないかと考えており、人口対策は仕事づくりが重要だと認識している。

【委員】 人口対策においては、若い人たちに地域で暮らしてもらおう上で、仕事も大事だと思うが、プライベートも大事だと考える。まちづくりに興味のある地域住民たちが非常に多く、魅力あるまちづくり、若い人達がプライベートで楽しいと思える様な環境の整備など、新たな施策はあるか。

【事務局】 まちに元気がないと、魅力を感じてもらえないため、中心市街地の活性化や、生活環境の改善、住みよいコミュニティの形成などに取り組んでいる。

総合計画を策定する際、高校生にまちづくりに関するアンケートを実施した。若い世代においては魅力あるショッピングなどの購買環境が重要なことは認識しているが、行政として出来ることは、まずは若い世代がこの地域で子供を産み育てたくなる環境を作ること。一定規模の人口が無いと商圈として成り立たないことから、総合的にまちの魅力を高めることに取り組んでいる。

閉鎖した百貨店等の2つについても、民間での動きがあるというのが、これまでとは違う。この民間の動きが具体化するなかで、行政として何が出来るかを考えていくことになる。

【委員】 中心市街地活性化に関わる取り組みが記載されている所を教えてほしい。

【事務局】 施策評価だと施策 21 に、総合戦略では基本目標 4 に入っている。

【委員】 総合戦略の取り組み項目は、総合計画にも紐づいているのか。

【事務局】 総合計画の事務事業に紐づいている。

【委員】 人口減少が進む現状、「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりを目指すべきではないか。

委員の皆さんもコンパクト＋ネットワークというのを考えたうえで、どう評価していくのかを考えてほしい。

【事務局】 そもそも、コンパクトシティの本旨は、街を集約することでインフラ等の維持管理経費を抑えるものと認識している。この定義を厳密に捉えると、例えば、中心市街地等の一か所に都市機能を集約していくことになる。したがって、それぞれの拠点となる場所を、ネットワークで結びつけるという考え方のほうが、現実的なものであると認識している。

【委員】 検討を行うべきと考える。

【事務局】 帯広市では、都市計画マスタープランで、都市構造を示しており、コンパクトなまちづくりをうたい、市街地をこれ以上広げないことや、区域によって建物の高さ制限を設けるなど、区域によって機能を設定したりしている。

マスタープランは計画期間が 20 年間となっており、都市構造を見直す議論は、タイミングも大事になってくると思う。

ご発言いただいた内容については、本審議会の中で行うことは難しく、ご意見として伺わせていただく。

【委員】 平成 29 年 3 月末時点では、348 自治体が立地適正化計画を定めており、帯広市も積極的に取り組んでほしい。

【会長】 コンパクトシティのメリットを今後踏まえていく必要があるとのこ

とであった。しかし、現実的にすぐには取り掛かれないので、中長期的な視点で、効率的なまちづくりの考え方の一つにコンパクトシティがあり、それに併せて、ネットワークづくりの取り組みがあるという意見であった。

関心がある方は、意見をいただければと思う。

【委員】 高齢者の総合相談窓口として介護に携わっているが、介護現場での人材不足が深刻な状況。20代が就職のために地域に戻っているとの説明があったが、業界としてはなかなか実感が湧かない。

人口動向の中で外国人労働者が増えているとあるが、ここ何年か介護現場でも増えてきたと認識している。その理由をどのように捉えているか。

【事務局】 帯広市における動向について把握はしていないが、北海道の資料では、十勝では農業や建築業を中心に外国人労働者が増えており、人材の需要が国内だけでは満たないため、制度を活用した外国人労働者の受け入れが進んだ結果だと思われる。

【会長】 大型商業施設の閉店が相次ぎ、中心市街地は転換期を迎えているのだろう。この変化についても、各分野から意見等を出していただければ、より評価が深まると思う。

最後に、議事5「その他」について、事務局から説明をお願いします。

— 事務局より事務連絡—

【会長】 今回は、一度委員から意見を出してもらい、その意見を一旦共有し、改めて追加の意見を受け付ける方式を取らせていただく。

時間に限りがある中、大変ではあると思うが、ご協力いただきたい。

【以上】

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
0			(各施策共通意見)		社会経済情勢の変化に伴い、目指そう指標や関連データ、評価手法について、見直す必要があるのではないか。
1		10	施策1 健康づくり	IV施策評価	特定健診による生活習慣病のスクリーニングは有用だが、メタボリック症候群と診断された人に対する特定保健指導の実施内容、その有効性などの評価についてはどのようになっているか。
1	-2	11・12	施策1 健康づくり	IV施策評価	図1-3「糖尿病リスクが高い人の割合」について、「横ばい」と表現されているが、これまできれいに減少していたものが、コロナ禍を経て上昇およびそれが低下していない、とも見てとれる。糖尿病リスクは運動不足と大きく関係しているため、コロナ禍の影響がこういった部分に見られていることを表現すべき。
1	-3	9～12	施策1 健康づくり	-	高齢者や大人を対象とした運動教室に来るのは、すでに健康意識の高い人ばかりで、本当に健康な人を増やすためには、「運動無関心層」への介入が必要だと感じています。運動無関心層の割合の調査が必要だと感じる。
2		13～16	施策2 子育て支援	I 事務事業の進捗、III 関連データ	子育て施策が充実している近隣町村に比べ、帯広市の取り組みが手薄であるとの声も多い。コロナ禍も相まって子育ての孤立化が進んでいるという指摘もある。既存事業も含め、きめ細かな分析と効果的な施策展開の検討が必要と考える。
3		16	施策2 子育て支援	III 関連データ	関連データ（図1-2）では、帯広市の人口動向にある合計特殊出生率を参照すると平成29年度は1.42人に対し令和3年度は1.26人と出生率が下がっていることから、待機児童数が減るのは当然のようにも受け取ることができるのではないか。
4		16	施策2 子育て支援	IV 施策評価	「目指そう指標」の実績値が、目標値を大きく下回っている点について施策評価の項目でも触れるべき。実績値が基準値さえも下回っており、施策の目指す姿の実現にむけて事業がマッチしていない可能性が考えられる。「概ね順調に進んでいる」という評価には疑問を抱きます。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
5		13~16	施策2 子育て支援	-	育児休業制度を規定している事業所の割合は増えてはいますが、出生率の数値が伴っていない背景には、女性活躍推進からも責任ある立場を任される機会が増える等の背景もあると考える。妊娠以前に妊娠をするかどうかを悩むご家庭も多くあることから、妊娠期からではなく、妊娠する前からのサポートや、今以上の情報発信も視野に入れての動きが今後必要になってくる。
6		13~16	施策2 子育て支援	-	不登校の児童らが増えている状況下（それが良くないと言うことではなく）、社会全体で考え、何らかの対策を講じていくことが求められているといった視点を持つことは必要と考える。
7		18	施策3 地域福祉	II 目指そう指標	目指そう指標が、P17（事務事業の主な取り組み）の説明と関連性が弱く、若干唐突感がある。 また、「ボランティア登録者数」とは、何を基準とした数字なのか不明なので、一言説明があるとよい。
8		20	施策3 地域福祉	IV 施策評価	民生委員、児童委員の高齢化やなり手不足という根本的問題がより重要と思われる。現段階で何か対策を講じているのであれば、その旨を追記、特段対策がないのであれば、次期以降の計画において、問題意識を反映させることが必要と考える。
9		20	施策3 地域福祉	IV 施策評価	目指す姿「介護を必要とする高齢者や障害のある人など～」の「など」に該当する支援が必要な方（高齢者ではなく、障害認定を受けていない生きずらさを抱えた人など）に対して、生活課題を整理していくと、その背景に社会的孤立があると認識している。地域での見守り合い・支え合いが必要なのは高齢者だけではないため、IV 施策評価の記載について、修正が必要。
10		21	施策4 高齢者福祉	I 事務事業の進捗	「高齢者の権利擁護のため、被虐待高齢者の保護と養護者に対する支援を実施」とあるが、ここでの「保護」とは何を指しているのか。P113（事務事業評価4-1-5）の認定件数5件に対して、権限行使を行ったということでしょうか。
10-2		21~24	施策4 高齢者福祉	-	世代間交流を促進させる仕組みを考えていくことが重要だと感じる。実際の体操教室では、高齢者教室と子ども教室で交流が自然発生している。最初はお互いがお互いを「見掛ける」程度でもいい。今後は「世代間交流」が重要になると考える。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
11		30	施策 6 医療体制	I 事務事業の進捗	看護学生を地元で育成するため、奨学金などについてサポートがあるといいのでは。
12		32	施策 6 医療体制	IV 施策評価	近年開業医の高齢化や閉院などにより初期救急医療に対応できる医療機関が減っている。 新型コロナウイルス感染症が落ち着くに従い、休日夜間の一次救急患者（比較的軽症者）が増加しており、その結果、高次医療機関および救急体制に負担となる可能性があるため、軽症者に対する啓蒙活動（救急外来、救急車の適正使用など）については、引き続き取り組む必要がある。
13		38	施策 8 農林業の振興	II 目指そう指標	「農業産出額」が道内で7位、全国で33位とあるが、農業産出額が高い自治体の農業生産構造の特徴の簡単な記載と帯広市の農業との簡単な比較があると、農業産出額向上の方向性もわかり易くなる。
14		40	施策 8 農林業の振興	IV 施策評価	スマート農業の定義と普及率の算出方法について記載が必要である。さらに、「スマート農業」普及の目的と普及を推進している施策などの記述が必要。
15		42	施策 9 地域産業の活性化	II 目指そう指標	「北海道内主要都市に占める帯広市の法人市民税賦課金額の割合」の指標は他の自治体の動向に影響を受ける。他の自治体の賦課金額の増減と帯広市の増減を比較することで、本施策が評価されるのか少し疑問が残ります。
16		41～44	施策 9 地域産業の活性化	III 関連データ	近年、労働者不足が叫ばれている中、今後労働者不足は避けられず、ますます拍車がかかっていると推測される。 III 関連データに、生産年齢人口の推移のデータ、求人倍率の推移のデータ、離職率の推移のデータが必要であり、その上で、I 事務事業の進捗状況に新たな視点が必要と考える。
17		44	施策 9 地域産業の活性化	IV 施策評価	今日の域内の労働力不足の課題を考えると、外国人労働者に対する施策も重要性を増してきていると考える。
18		41～43	施策 9 地域産業の活性化	-	今後10年で150兆円のGX（グリーン転換）投資が見込まれている中、帯広市も地域産業の活性化という視点でGXをいかに活用していくかという視点が必要だと考える。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
19		41～44	施策 9 地域産業の活性化	-	コロナ禍で停滞した経済、情勢不安、物価高といった状況を正しく見極めて、施策のバクトルを検証したらよいと考える。
20		45	施策 10 観光の振興	I 事務事業の進捗	ガストロノミー（食+文化）の推進を再考すべき。「食」は、観光振興に対して最大のコンテンツと考える。コロナ禍で痛んだ飲食業界を再興させるためにも、観光庁予算を活用し事業を立ち上げて推進すべき。
21		45～48	施策 10 観光の振興	I 事務事業の進捗、 II 目指そう指標、 III 関連データ	「フードバレーとかち」で示されている「十勝の強い農業」をベースにした「食」をコンテンツとした取り組みが、I 事務事業の進捗状況にも必要と考える。加えて、II 目指そう指標もしくはIII 関連データにも「食」に関わるデータが必要と考える。
22		45	施策 10 観光の振興	-	十勝ならではの体験・滞在型観光を推進するためのアドベンチャートラベルやサイクルツーリズムなどの観光コンテンツ開発の中でも、「食/グルメ」を一層打ち出すことで、より農業基盤のリアルな食の宝庫として、世界的なグルメの街を目指していくことで観光にも強みが出てくると考える。滞在期間中の食の「おいしい」は万人が求める要素であり、そこがより明確になると十勝の観光が世界に響くものとなるのではないかと考える。
23		49～52	施策 11 広域交通ネットワーク	II 目指そう指標、 III 関連データ	目指す姿「広域ネットワークの充実が図られ・・・」とあるが、II 目指そう指標の「空港旅客数」だけでは不十分。 そこで、空港旅客数に占める空港連絡バス旅客数（空港連絡バス利用者は、観光客やビジネス出張者等、十勝以外の市民が殆どであると推測）の比率の推移を見る指標を併記することで、その広域交通ネットワークの充実の進捗状況がより示されるものと考え。せめて、III 関連データの状況に追記すべき。
24		53～56	施策 12 学校教育の推進	IV 施策評価	コロナ禍では、不登校の増加など、子どもたちは大人以上に影響を受けている。「II 目指そう指標」以外ではその影響が数値として表れていないため、総合評価の「概ね順調に進んでいる」は、子どもたちの心にも与えた影響に比して過大な評価となっている印象を受ける。コロナが与えた影響は、当初の評価項目では拾いきれておらず、それを踏まえた上で評価していくべきと考える。
25		53～56	施策 12 学校教育の推進	-	不登校児へのケアは教育委員会でも工夫した取り組みを進めているが、民間の動きともうまく連携をとって効果的に進めてほしい。
26		53～56	施策 12 学校教育の推進	-	今、教員が一番困っている課題「いじめ」が起こらないような学級経営とか教科経営で必要なコミュニケーション力を養う講座、先生方のお困りごとを一緒に考えてくれる相談体制(教育委員会+教育研究所+学校)が必要だと考える。 現状では、ほぼ現場任せであり、それではいつまでたっても変わらない。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
27		53～56	施策 12 学校教育の推進	-	フードバレーを象徴する食を中心とした学習課目（食品を取り扱う専門職や調理師、栄養士などいろいろ）があってもいいのではないかと。
28		57	施策 13 学習活動	I 事務事業の進捗	市民大学講座に街の問題を考えたり、社会課題を考える講座があってもいいのではないかと思います。
29		57	施策 13 学習活動	-	街中をイベント資源と考えて、小さなイベントの場として利用するとか、時間帯を考えて解放してはどうか。その際に交通の便や時代を反映したイベントを考える必要がある。
30		65～68	施策 15 スポーツの振興	-	運動無関心層の中には「忙しくて運動できない」と考えている人が含まれており、最初から運動するのは無理と決めつけている節がある。こういった事業関連でよく言われる、「どんなに行政が頑張っても、GPSゲームに敵わなかった」という皮肉な話がある。人のやりたがらない部分に関しては、よりエンターテインメント性を持たせるべきと捉えられる。スマホアプリ、は考えやすいが、それがエンタメ化していくために民間との協力が不可欠と考える。
31		69～72	施策 16 環境保全循環型社会	-	環境にやさしい活動実践校の効果は出ているのか。 当初は市立学校全校での指定を目指したが、全校が指定されて6年程度が経過しており、今後も継続していくならば、事業の検証と、意義、意図を浸透させ、形骸化、マンネリ化していかないような工夫が必要。
32		73	施策 17 防災・減災の推進	I 事務事業の進捗	国内では現在、戸建ての一人暮らしの高齢者住宅からの火災のニュースが跡を絶たない。慣れでストーブやガス台のまわりに可燃物を置きっぱなしにする事例は高齢者にもありがちである。一般の集合住宅では年に何回か、屋内の防災点検があると聞いたが、戸建てはないと思われる。見守りも兼ねて戸建ての高齢者住宅も点検に入れないものか。
33		74, 76	施策 17 防災・減災の推進	II 目指そう指標	「自主防災組織活動力カバー率」の算出方法を教えてください。 町内会数に対する自主防災組織数を表しているとすれば、全ての町内会に自主防災組織が設置されれば100%となるが、それで目的達成ではない。災害時は個々の市民が適切に行動できないと命や安全を確保できない。自治体は市民の防災・減災意識向上に積極的に注力すべきで、その取り組みが反映される指標を用いるべき。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
34		74	施策 17 防災・減災の推進	Ⅱ 目指そう指標	各所で開催される防災訓練の参加者について、ほとんど固定化されているとの声を聞く。防災関連の訓練やイベントなど市民の防災・減災意識向上に直接寄与する取り組みの参加者数増加を指標にしてはどうか。
35		73～76	施策 17 防災・減災の推進	Ⅳ 施策評価	災害はいつ来るかわからない。急務な対策が急がれる。平成28年の台風災害では、市の対応が後手に回り、災害時対策の弱さを露呈している。
36		83・84	施策 19 安全な生活環境の確保	Ⅲ 関連データ	消費生活相談の解決率の高さには若干違和感がある。この数字の根拠（計算方法）を示してほしい。また、高齢者の方などが相談ルートから取り残されていないかなど、より深い検証が必要と考える。
37		90	施策 21 都市基盤と住環境	Ⅱ 目指そう指標	指標の空家数が基準値(1,097)に対して実績値(1,086)は減少しているから目標達成で満点の40点と評価しているが、R3年度の実績値(1,056)からは増加しており、満点評価には疑問を持たざるを得ない。
38		90	施策 21 都市基盤と住環境	Ⅱ 目指そう指標	施策の目指す姿の実現と目指そう指標の因果関係が薄いと感じる。「コンパクトで誰もが住みやすいまち」にどれだけ近づいているのか評価する指標として人口動向のデータを取り入れるべき。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
39		92	施策 21 都市基盤と住環境	IV施策評価	「コンパクトで誰もが住みやすいまちの形成」という目標に向けて「順調に進んでいる」との評価は、市街地大型店の相次ぐ閉店、バス路線の廃止など、日常の買い物が困難になるなど市民生活に直結する課題が相次いで浮上している現状とは乖離があり、違和感を覚える。これらの課題は市の施策でただちに解決できるものではないが、行政も問題意識を持ってできることを取り組むべき。
40	- 1	89～92	施策 21 都市基盤と住環境	Ⅲ関連データ、IV施策評価	IV施策評価が95点「順調に進んでいる」とされていますが、事実との乖離があるのではないかと感じます。（施策4においても同様に感じる。） もしくは施策21の中で一括りにされている「地域公共交通の確保」に関して、コロナ禍の影響を大きく受けている観点からも、前年度に対して増加しているとの評価は相応しくなく、コロナ前と比較してあらためて評価し直す必要がある。 特にⅢ関連データの【図1-6】のデータは前年度との比較だけでなく、コロナの影響を受けていない平成30年度以前との比較が必要と考える。
40	- 2	89～92	施策 21 都市基盤と住環境	Ⅲ関連データ、IV施策評価	国土交通省では人口減少下の国内、特に地方都市において、機能しなくなりつつある「都市政策」と、同様に機能しなくなりつつある「交通政策」の双方を見直し、この二つの政策を融合させて展開していく必要があり、大きく政策転換したことを反映させる機会であると考えます。 ここに、「人口減少」をさらに丁寧に分析して将来を推計することと合わせて、「都市政策と交通政策の融合」を進めて行くためのⅢ関連データの状況とIV施策評価が必要であると考えます。
41		89～92	施策 21 都市基盤と住環境	-	「コンパクトシティ+ネットワーク」を、掲げるべきと考える。 広域での居住、商業を容認することで、除雪、ゴミ収集、道路保全、街灯保全等あらゆる行政コストが高まり、税金が高額になり、自治体として選ばれなくなり、自治体そのものの価値低下に至ると考える。 全国的に取り組みが進んでいる中で、自治体間競争が激化する現代において、出遅れは死活問題になると考える。 都市計画の修正も含めて、緊急で取り組むべきと考える。
42		97、100	施策 23 自治体経営の推進	I 事務事業の進捗	RPA、AI-OCR、ICT等について、定義を記載する等の配慮があるとより良い。
43	- 1	98	施策 23 自治体経営の推進	II 目指そう指標	数字が上がらないのは、広報活動もそうですが、市民の求める施策と行政の専門的判断に乖離があることが要因と考える。その意味で、「市民の声をふまえながら事業の見直し等を図り」の視点は、IV施策評価にも挿入すべきと考える。
43	- 2	98	施策 23 自治体経営の推進	II 目指そう指標	指定管理者制度の導入により、利用がしづらくなったとの声を耳にする。財政面だけにとらわれない管理のあり方、監督も検討していく必要があると感じる。

施策・事務事業評価表への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	枝番	頁	対象施策	該当箇所	主なご意見等の要約
44		98	施策 23 自治体経営の推進	Ⅱ 目指そう指標	「目指そう指標」有効に税金が使われていると思う市民の割合が年々低下している事に危機感を覚える。健全な自治体経営を進める上で市民の十分な理解は不可欠と考える。従来の広報活動のような発信型の取り組みだけではなく、市民と直接対話する場を設ける等、積極的に市民に接する対面型の取り組みにも注力し、市政への関心を高める必要がある。
45		99	施策 23 自治体経営の推進	Ⅲ 関連データ	関連データにある「月間の時間外労働勤務が45時間を超えた職員の数」が急激に増加しているが、新型コロナ対応による一時的な要因かもしれないが、従来のやり方にとらわれず、業務の見直しや効率化を進め、自治体が率先して働き方改革を推進してほしい。
46		178	事務事業 21-1-1	目標	既存のホコテンやイルミネーションなどのイベントがあるが、もっとイベントを開催したい一般市民・民間事業者たちに対し、開けた環境・開催しやすい環境を提供することが必要と考える。
47		178	事務事業 21-1-3	-	駅北広場については、利用基準の緩和などにより、キッチンカーイベントや冬のイベントだけでなく、様々なイベントを開催しやすくしてほしい。 そうすることで、一般市民・民間事業者のイベント開催ハードルが下がり、魅力的でオリジナルなイベントが頻繁に開催される状況を作れると考える。

帯広市の人口動向への意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	頁	項目	主なご意見等の要約
1	1~6	年齢階級別・転出入状況	<p>15~19歳世代が減少となるのは、地元で高等教育機関が少ない事も大きな要因ではないか。かつて構想があった大学誘致は断念され、積み立てていた基金も廃止となるが、高卒後、地元で学んだり、職業技能を身に付けられる場を創出し、若年層が流出しない手だてを講じていくことが重要と考える。</p> <p>最近、看護学校や美容専門学校などの専修校の新規開設が相次いでいるが、さらに広げていけるような取り組みが必要。</p>
2	7		<p>「総人口」「道内主要都市比較」「社会増減」「人口移動図」を総じて照らしてみると、ポジティブな評価になっており、これ自体は、帯広市の強さを表しているので問題は無いと考える。</p> <p>しかし、全国・全道的に人口減少のトレンドと同様に在る帯広市の将来を考えた場合、今後の推測も踏まえた丁寧なデータを示すべきと考える。</p> <p>加えて、推測される今後の人口と同数の時代を過去に遡って検証し、今後のまちづくりの在り方等を検討するのが望ましいと考え、人口動向として明記していく必要がある。</p>
3	7、8	年齢階級別・転出入状況	<p>20~24歳世代の状況について、男性は大きく増加しているが、女性はそれほど増えていない。男性が増加している要因は就職が考えられるが、一方では女性が就職しづらい状況を示しているとも考えられる。</p> <p>人口減少を抑えていくには、当該世代が家庭を持ち、帯広に定着してもらうことが肝要であるため、詳細な分析を行い、男女問わず就職しやすい環境整備を検討してほしい。</p>

総合戦略に関する意見等（令和5年度第1回審議会）

意見番号	頁	内容	項目	主なご意見等の要約
1	2	基本目標1	2. KPIの推移と分析 ③産業人材の育成	<p>プログラム参加人数が指標に設定されていますが、参加者数はどのように算出しているのか。</p> <p>また、「進捗状況と今後の方向性」に記載のある事業周知について、効果は薄く、実際に実効的な周知を担っているのは、元参加者から事務局入りしているメンバーたちで、帯広市とも連携して取り組んでいるが、彼らのネットワークを活用した新規参加者の開拓等で、多くの効果を生み出している。手段だけの記載が良いと思うが、「関係機関との連携した事業」の一つとして、記載すると実態に即し、なお良い。</p>
2	3	基本目標1	3. 進捗状況 ②産業基盤の強化	<p>「人材」としての数量的な確保だけでなく、「ひと」として、働き甲斐のある環境の質を維持・向上させることが重要と考える。</p>
3	3、5	基本目標1 及び 基本目標3	3. 進捗状況 ②産業基盤の強化 及び 3. 進捗状況 ①結婚・出産の支援	<p>「働き方改革」が、労働者の意識改革や業務の合理化をすすめるものではなく、はたらく人々の生活を安定・向上させる目線のものであってほしい。</p>
4	5	基本目標3	1. 数値目標の推移と分析	<p>保護者実感が下がっているのは、行政の施策が、市民ニーズに届いていないことを表しているのではないかと。子育て施策が充実している近隣町村に比べ、帯広市の取組が手薄であるとの声も多い。コロナ禍も相まって子育ての孤立化が進んでいくという指摘もある。既存事業も含めたきめ細かな分析と、効果的な施策展開の検討が必要と考える。</p>